

鉄道・運輸機構と日建連北陸支部は災害協定を締結しました ～災害に強い地域鉄道の構築に向けて連携します～

鉄道・運輸機構（JR TT）と一般社団法人日本建設業連合会北陸支部は、I R いしかわ鉄道をはじめとした北陸地域の地域鉄道の迅速な災害復旧等を連携して推進するため、災害協定を締結しました。

災害協定は、自然災害等への対応を目的として、鉄道・運輸機構が北陸地域の建設業界と締結する初めての協定となります。令和6年4月26日に大鉄工業株式会社 北陸支店の会議室にて締結式を執り行いました。



左：日建連北陸支部 木村 淳二 支部長
右：鉄道・運輸機構 渡邊 修 鉄道技術センター長



(左から4番目) 立会人 I R いしかわ鉄道 七野 利明 代表取締役社長

<本件に関するお問合せ先>

| | | |
|------------------|----|------------------|
| 建設企画部 技術企画・安全推進課 | 高原 | TEL 045-222-9063 |
| 鉄道技術センター 企画部企画課 | 下津 | TEL 03-5403-8780 |

■災害協定とは

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「鉄道・運輸機構」という。）は、本年3月16日に開業した北陸新幹線金沢・敦賀間の建設など、前身の日本鉄道建設公団発足以来、全国で鉄道を120路線（総延長3,800km）以上整備する中で、鉄道整備に関する様々なノウハウを蓄積してきました。

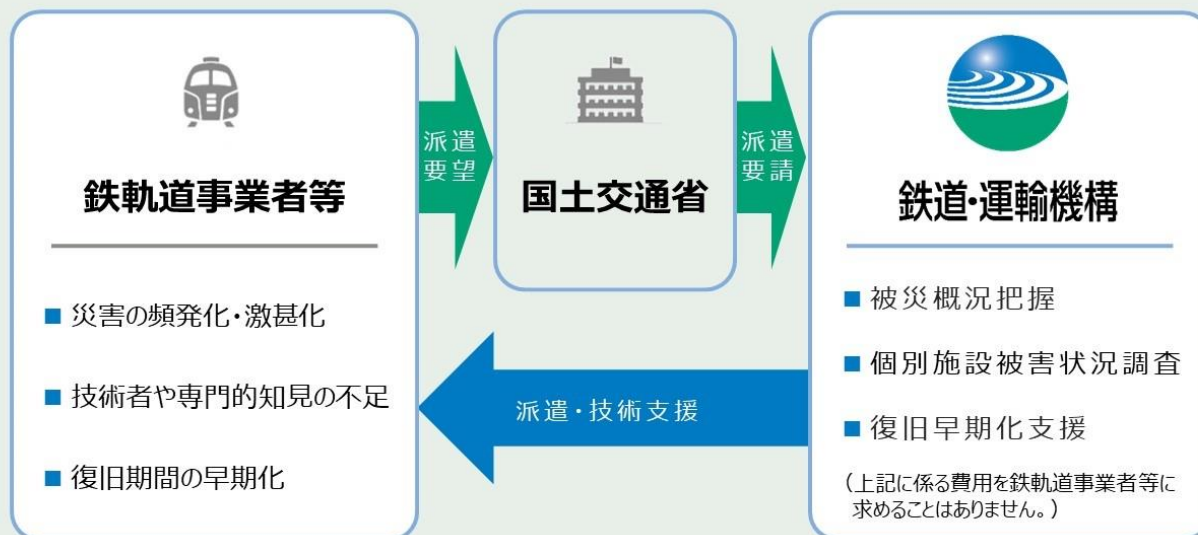
これらのノウハウを活用して、鉄道・運輸機構では、東日本大震災の際は三陸鉄道の復旧工事を行うとともに、2023年4月から「鉄道災害調査隊(RAIL-FORCE)」(別添1参照)を創設し、令和6年能登半島地震で被災した鉄道事業者(のと鉄道)にも職員を派遣して被災状況調査を行うなど、復旧早期化支援に取り組んできました。

一方、一般社団法人日本建設業連合会北陸支部（以下「日建連北陸支部」という。）は、能登半島地震において、北陸地方整備局や石川県等の発注者と連携して、道路啓開や地域の迅速な復旧・復興工事等に取り組んできました。

今般、3月26日に鉄道・運輸機構とIRいしかわ鉄道株式会社が被災時の迅速な災害復旧等を含む包括的連携に関する協定を締結したことを踏まえ、被災時におけるIRいしかわ鉄道をはじめとした北陸地域の地域鉄道の災害復旧等を迅速に進めるため、鉄道・運輸機構と日建連北陸支部は災害協定を締結することといたしました。（別添2参照）

鉄道災害調査隊（RAIL-FORCE）とは

鉄道・運輸機構「**鉄道災害調査隊（RAIL-FORCE）**」は、自然災害等により鉄軌道施設等が被災した場合、鉄軌道事業者等からの派遣要望を踏まえた国土交通省からの派遣要請に基づき、いち早く現地に出向き、新幹線の建設等で培った技術力を活用して、鉄軌道事業者等に被災状況調査などの技術的支援を行います。



鉄道・運輸機構と日建連北陸支部との災害時における 災害応急対策業務及び建設資機材調達に関する協定書の概要

○目的

本災害協定は、地震・大雨等の異常な自然現象等による災害が発生した場合又は発生するおそれがある場合に行う、被害の拡大防止と被災施設の早期復旧に係る業務に関する必要な事項を定め、鉄道・運輸機構及び日建連北陸支部の協力による円滑な業務の実施に資することを目的とします。

○連携事項

①災害応急対策業務について

- ・ 鉄道・運輸機構は、災害時等に必要と認めるときは、日建連北陸支部に災害応急対策業務を要請します。
- ・ 日建連北陸支部は、対応可能な会員を選定し、鉄道・運輸機構に報告します。
- ・ 鉄道・運輸機構は、災害応急対策業務に対応する会員を決定し、日建連北陸支部及び当該会員に通知します。
- ・ 日建連北陸支部の会員は、速やかに鉄道・運輸機構の指示を受け、災害応急対策業務を実施します。

②建設資機材調達について

- ・ 鉄道・運輸機構は、災害時等に必要と認めるときは、日建連北陸支部に建設資機材調達を要請します。
- ・ 日建連北陸支部は、会員の建設資機材の在庫情報を収集し、鉄道・運輸機構に報告します。
- ・ 鉄道・運輸機構は、必要な建設資機材を調達可能な会員を決定し、日建連北陸支部及び当該会員に通知します。
- ・ 日建連北陸支部の会員は、速やかに鉄道・運輸機構の指示する場所に調達を実施します。

③連絡体制について

- ・ 鉄道・運輸機構と日建連北陸支部は、災害発生時等における円滑な業務の実施に資するため、緊急時の連絡体制を整え、相互に連絡体制表を共有します。